

データから見えてくる、 中小企業金融における保険の役割

浅井 義裕
(明治大学)
(商学部教授)



【はじめに】

中小企業は、企業数で99.7%、従業員数で69.7%と、日本の経済活動において、大きな役割を担っている。『中小企業白書』(2016年)の第2部「第4章 稼ぐ力を支えるリスクマネジメント」では、中小企業が直面しているリスクや、その対応などについて分析している。

しかしながら、『中小企業白書』をはじめとした、多くの調査は集計結果であり、「どのようなタイプの企業がリスクマネジメントを進めているのか?」は明らかになっていないことが多い。そこで、本稿では、筆者が過去に実施した3つの調査(「企業の保険リスクマネジメントに関する実態調査」(2014年1月から2月に実施)、「企業のリスクマネジメントに関する実態調査」(2019年6月から8月に実施)、「企業の保険とリスクマネジメント(新型コロナウイルスの感染拡大期)に関する実態調査」(2023年1月から2月に実施))の結果に基づいた分析の結果を紹介する。

【なぜ企業は保険を購入するのか?】

企業と保険分野の研究では、主に、上場企業を念頭に置いて、「なぜ企業は保険を購入するのか?」について説明をしようとする研究が行われてきた。それらの研究によれば、第1に、企業が保険を購入することで、信用リスクが低下し、結果的に利益を増加させて、企業価値を高めることが期待できるという。つまり、保険料を支払っても、銀行からの融資などの金利が低下するのであれば、企業は保険を購入する動機を持つことになる¹。第2に、いくつかの仮定のもとでの話だが、企業が保険を購入することで、納税額を減少させることが期待できるという。第3に、成長を期待して投資計画がある企業は、手元の資金を確保しておきたいため、保険を購入する可能性が高いという。以上の仮説は、日本、アメリカ、ドイツ、中国、韓国の上場企業のデータを用いて検証されていて、概ね妥当であるという結論が得られている。

【中小企業は、なぜ保険を購入するのか?】

筆者が過去に実施した3つの調査からは、日本の中小企業(製造業)は、従業員数53人の企業が、損害保険料約250万円、生命保険料300万円(中央値)を購入しているということが明らかになった²。これらのデータを基にして、筆者が分析を行ったAsai(2019)、浅井(2021)に基づいて、なぜ中小企業が保険を購入するのか検討し

1 厳密には付加保険料と金利を比較することになる。なお、付加保険料とは、保険事業を運営するために必要とされる費用に充てられる保険料のことである。

2 本誌の読者で、筆者の調査の目的に賛同し、アンケート調査への回答にご協力頂いている企業の皆様には、この場を借りて御礼申し上げたい。

ていこう。筆者の研究では、銀行などの金融機関と関係が構築できていない中小企業は（健全性などの条件を一定とすれば）、損害保険を需要する傾向があることが明らかになっている。つまり、いざというときに、金融機関から融資を受けにくいと考えている中小企業は、あらかじめ保険を購入して備える傾向がある。また、銀行などの金融機関と関係が構築できていない中小企業ほど、生命保険を解約するなどして、資金繰りを行う傾向があることも明らかになっている。他にも、社長・役員・従業員の退職金に備えて、生命保険の購入や解約が活用されていることも明らかになってきた。

また、東日本大震災の際には、保険金を受け取った企業の方が復興を進めるスピードが速いこと、被害が大きくなると、保険金を受け取っていても復興のスピードが遅くなる傾向があることが分かってきている。つまり、保険のお金は、ある程度の被害からの復興には役立つが、大きな被害を受けてしまった場合の復興にはあまり役立たない可能性が高いことを示唆している。

筆者の研究の結果は、中小企業は金融機関との関係を考慮しながら保険を手配していることを示している。つまり、すべての損失を保険でカバーしようとするのではなく、事故や災害の際には、金融機関からの融資も予定していると解釈することができるだろう。もちろん、保険の手配が全くできていない場合は、金融機関も融資をためらう可能性もあるため、日頃から事故や災害に保険で備えておく必要があるだろう。

さらに、筆者の研究の結果は、保険金の役割にも限界があり、被害の金額が大きくなると、復興のスピードが遅くなることを示唆している。リスクマネジメントは、耐震補強などの「リスク（ロス）コントロール」と保険などの「リスク（ロス）ファイナンス」に分類されるが、リスクコントロールで災害や事故に備えた上でないと、リスクファイナンスは十分に機能を果たせない可能性がある。例えば、耐震補強などを行ったうえであれば、震災で被害を受けたとしても、スピーディーに復興できる可能性が高いことを研究の結果は示している。

【おわりに】

筆者が実施したアンケート調査によれば、当期純利益1,500万円の企業が、損害保険で250万円、生命保険料300万円の保険料を支払っているのが、よくある中小企業の姿である³。理想は、あらゆるリスクに備えて生命保険や損害保険を購入しておくことであろうが、すべてを保険で備えておくことは現実的には難しそうである。特に、中小企業については、資金面だけではなく、リスクを把握できる人材といった面でも、制約は大きそうである。そこで、中小企業は、「保険会社・代理店などの助言などを有効に活用して効果的なリスクコントロールを実施した上で、銀行との関係といった資金制約を考慮しながら、周囲に勧められるままに保険を購入するのではなく、主体的に保険を手配する」ということになるのではないだろうか。中小企業分野では、特に、保険会社や代理店、保険ブローカーが、保険・リスクマネジメントの「プロフェッショナル」として、企業のリスクマネジメントに貢献することが期待されている。

【参考文献】

- Asai, Yoshihiro (2019) "Why Do Small and Medium Enterprises Demand Property Liability Insurance?", *Journal of Banking and Finance* 106, pp.298-304.
- 浅井義裕 (2021) 『中小企業金融における保険の役割』中央経済社

3 回答してくださっている15%～25%程度の企業の中央値である点には注意が必要である。